

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	介護予防普及啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 前田 友里
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実		所属班	包括支援センター班	(内線) 2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の45
		11	1	2	10455		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成18年度の介護予防を重視した介護保険法改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始。高齢化率、要介護認定率も着実に上昇しており、介護予防の知識を見につけ、実践できるよう一次予防対象者(一般高齢者)を対象として、週1回3ヶ月の通所型介護予防事業により、運動機能向上に加え栄養改善、口腔機能向上、認知・うつ・閉じこもり予防事業を行う。 平成23年度からは、65歳到達者の介護保険制度説明会等、またサロンがない地域に対しても地域巡回型介護予防教室を実施している。平成24年度からは、地域巡回歯科指導と栄養指導を行っており、拡大を目指していく。 平成26年度から、75歳への介護予防節目健診を追加した。(平成26年度より、65・70・75歳の対象者へ実施)
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	①対象者の要件決定②広報による公募③申込み希望者への事業説明④申込み受付⑤運動指導の委託契約⑥トレーニングの開始⑦事業評価⑧サロンがない地域への働きかけ⑨地域巡回型介護予防教室、歯科指導、栄養指導の開催
【主な予算費目】	報償費、需用費、委託料、備品購入費。
【意見や要望】	教室受講者からは、「継続して実施してほしい」、「期間限定でなく長く参加したい」、「自費になってもよいので送迎を行ってほしい」介護保険制度説明会の介護予防健診時に「自分の身体状況についてよくわかった」、「また別の機会に実施してほしい」地域巡回歯科指導と地域巡回栄養指導については、「よかった。」「また、次回も聞きたい。」「来年度もお願いしたい」という意見、要望があった。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
一次予防対象者施策を二次予防対象者(要介護認定を受けるおそれのある人)事業と会場を同じにして、通所型介護予防サービスを行なう他、毎月65・70・75歳到達者対象の介護予防教室開催、各地区での健康教育を開催。	介護予防節目健診事業や地域巡回介護予防事業の拡充を図り、健康意識向上、介護予防に努める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 事業に参加する一次予防対象者数	人 保健師(非常勤)を1名増員したことによる報酬費の増。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
一次予防対象者	(単位) ア 介護認定を受けていない高齢者の割合 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
運動習慣を日常から定着させ、QOL(生活の質)を高めることにより介護状態となることを予防する。	(単位) ア 基本チェックリストの結果、生活機能が維持改善した高齢者数 人
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
高齢者が健康を維持することで予防に寄与し、介護給付費や医療費削減に繋がるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込
① 活動指標	人	1,847	1,860	1,870	1,834	1,890	1,910	1,920	1,930	
② 対象指標	%	84.1	81.9	85	82.4	85	85	85	85	
③ 成果指標	人	42	45	47	58	48	50	52	52	
投資	財源内訳	千円	1,250		2,014		2,408	2,067	2,087	
	国庫支出金	千円	625		1,007		1,204	1,036	1,046	
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,500		4,031		4,814	4,135	4,145	
	繰入金	千円			1,007		1,204			
入費	一般財源	千円	625				1,046	1,056	1,056	
	(A) 事業費計	千円	5,000	0	8,059	0	9,630	8,284	8,334	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	0	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	418	482	418	0	418	415	415	
	(B) 人件費計	千円	1,701	1,920	1,665	0	1,665	1,653	1,653	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,701	1,920	9,724	0	11,295	9,937	9,987	7,900

事務事業名	介護予防普及啓発事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 3ヶ月1クールとして週1回実施することで、高齢者の健康維持、憩いの場として精神面での安定も図れた。また、65・70・75歳到達者の介護保険制度説明会時に教室を実施することで、受講者の増加が見込める。さらに歯科・栄養指導等が行なわれることで、生活機能の向上が見込まれる。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 一次予防教室運営を通年で実施しており、参加につながりやすく、介護予防の効果を周知していくことで、目標達成は可能と思われる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ⇒【理由】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 教室終了時点での状態は改善するが、継続しなければ状態は悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施ができる体制の構築を図っていくことも必要である。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教室の運動強度等、高齢者に合わせた内容となっており、他の類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 高齢者の生活機能低下を予防することで、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなればなるほど事業費は増えるが、今後高齢化の進展とともに社会保障費の増大が懸念される現状にあって、いかに給付を減らすことができるかが大切。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 委託料がほとんどで、最低限の職員で行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 教室開催は広報誌により募集しており公平である。また、参加者には自己負担もあり公平・公正である。また、65・70・75歳到達者には制度説明会があり、全員通知しているので公平である。地域巡回歯科指導・地域巡回栄養指導、地域巡回介護予防教室は、希望される地域に全部まわっていないので、見直しが必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

利用者の満足度も事業効果も高い。周知を図り新規利用者を増やしていきたい。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					